

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 伊達市

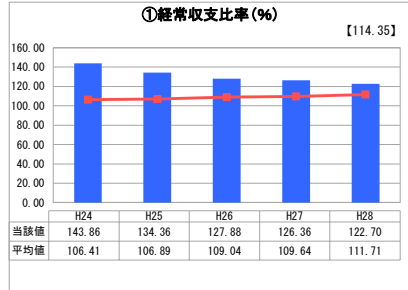
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ あたり家庭料金 (円)	
-	88.76	88.30	2,872	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
35,098	444.21	79.01
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
29,917	49.30	606.84

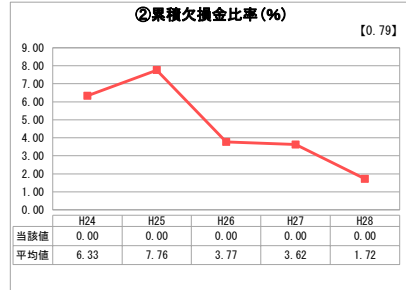
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

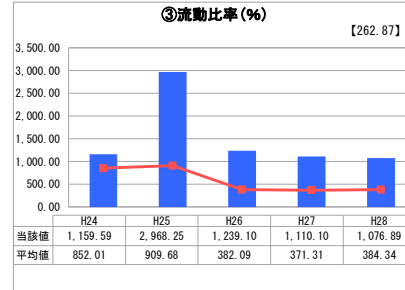
1. 経営の健全性・効率性



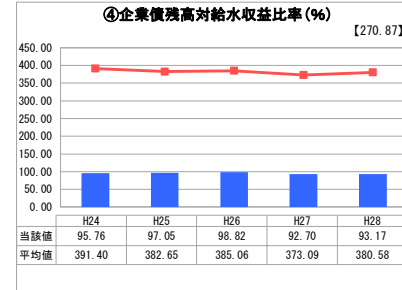
「経常損益」



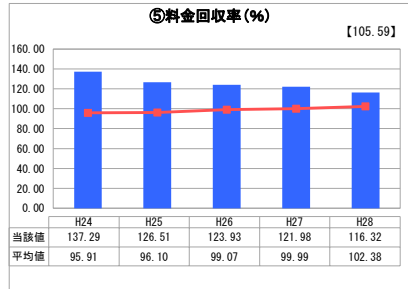
「累積欠損」



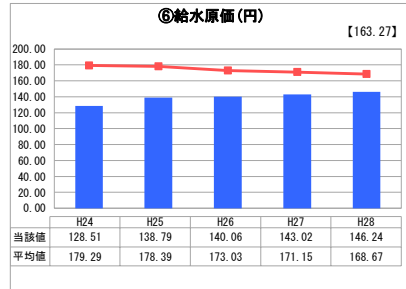
「支払能力」



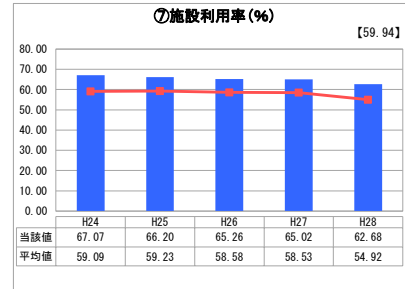
「債務残高」



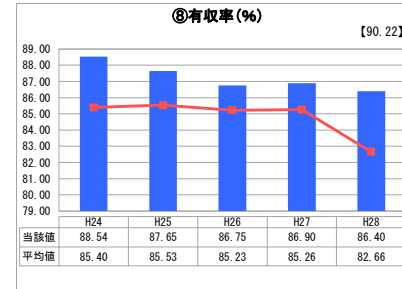
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を表す「①経常収支比率」（100%以上が経常黒字）、短期的な債務に対する支払能力を表す「③流動比率」は類似他団体と比べ、いずれも平均を上回る水準を維持しており、累積欠損金も発生していません。また、施設等の投資財源である企業債の残高についても、剰余金を投資財源に充て、新規発行を抑制していることにより、低く抑えられています。これらの指標から、伊達市水道事業の経営の健全性が確保されていると読み取ることができます。

一方、効率性を表す各指標では、給水に必要な費用を料金収益で賄えていない（「⑤料金回収率」）、有収水量1m³あたりの費用である「⑥給水原価」も平均より高く、適正な規模の施設で効率良く利用（「⑦施設利用率」）していることを読み取れますが、総配水量に対する有収水量の割合を表す「有収率」の値が類似団体平均よりは高いものの、全国平均より低く、減少傾向にあるため、漏水対策等が課題であることがわかります。

2. 老朽化の状況について

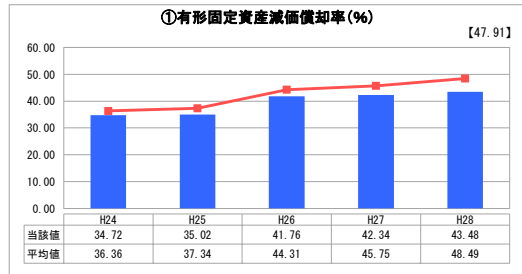
配水管や施設等の減価償却（老朽化）の割合を示す「①有形固定資産減価償却率」は、類似他団体と比べやや低い値を維持しており、平成25～27年度に老朽管更新等への投資を増やしたこと等から、法定耐用年数を超過した配水管等の割合を示す「②管路経年率」及び年度毎の更新管路延長割合を示す「③管路更新率」に改善が見られました。平成28年度は、管路更新率が概ね類似他団体と同水準まで低下しておりますが、これは施設整備に重点投資したことによるものです。

また、有形固定資産の減価償却率が年々増加していることから、全国的な問題である「インフラの老朽化」が発生していることがわかります。更新等が必要な導水管や配水池等も多くあるため、今後も継続して更新投資を行う必要があります。

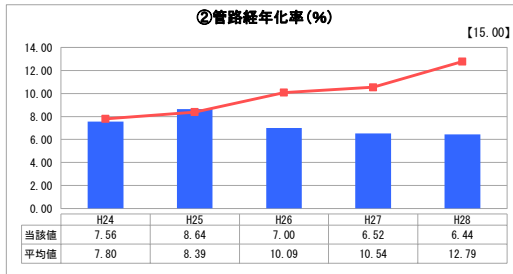
全体総括

伊達市水道事業は、主として大口利用者の存在によって類似他団体と比べ健全で効率性の高い経営を維持しています。しかし、管路や施設の老朽化、給水人口の減少などの全国的な問題に直面していることは変わりなく、大口利用者の需要が変動する可能性も考えられることから、給水サービスを安定して継続するため、更なる経費削減の効率化、企業債の借入額の検討、将来を見据えた更新投資の継続等を行い経営基盤の強化に取り組んでいきます。

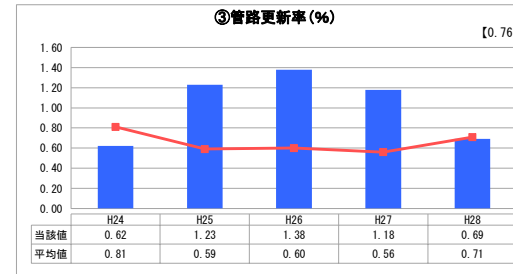
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

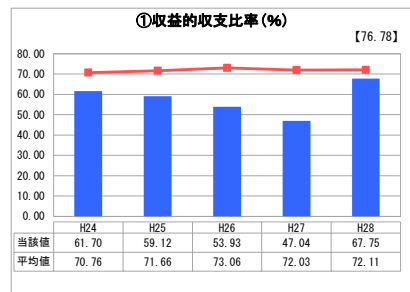
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	83.50	2,336	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,098	444.21	79.01
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
825	4.28	192.76

■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



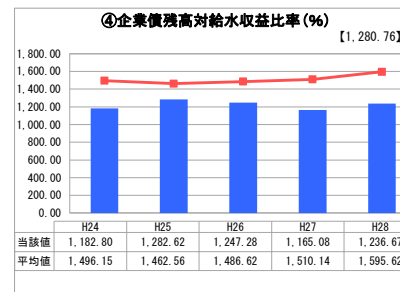
「単年度の収支」



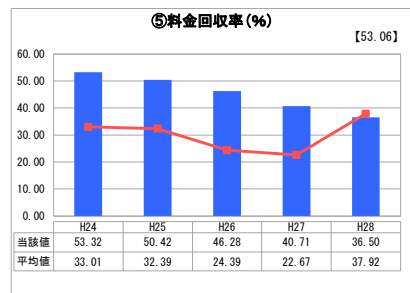
「累積欠損」



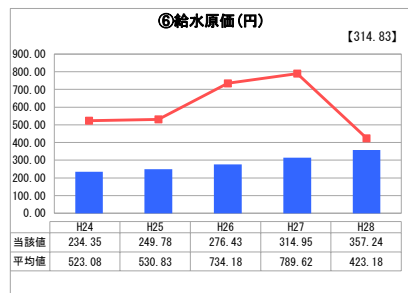
「支払能力」



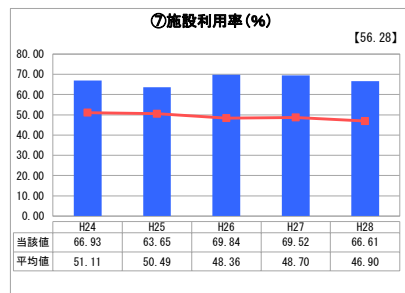
「債務残高」



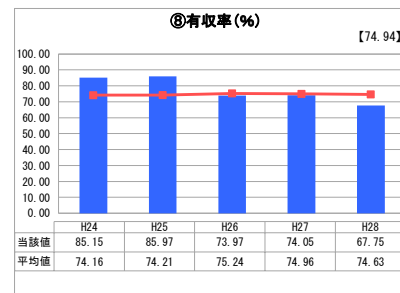
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

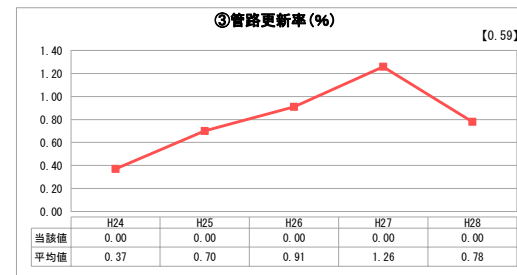
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、大きく上昇していますが、実態は給水収益の減少を一般会計繰入金で補っている状況であり、料金体系の見直し等により経営改善が必要な状況となっています。

④企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少により若干上昇したものの、起債を伴う建設改良事業の予定がないことから企業債残高は減少しています。

⑤料金回収率は、料金収入の減少に伴い年々低下傾向にあり、適切な料金収入の確保が必要な状況となっています。

⑥給水原価は、給水人口や大口利用者の減少に伴う使用水量の減少により上昇傾向となっており、今後の使用水量の増加は見込めないことから、維持管理費等費用の削減による経営改善が必要な状況となっています。

⑦施設利用率は、平成25年度に完了した北湯沢地区水不足解消事業により各浄水場を送水管で結んだことから、平成26年度以降は横ばいで推移していましたが、全体の使用水量が減少したことから低下傾向となっており、今後も使用水量の大幅な増加は見込めないことから70%前後で推移することが予想されます。

⑧有収率は、北湯沢地区の水不足解消のため常時送水や残留塩素濃度対策及び冬期間の凍結防止対策による排水などの運営上の政策的な影響と有収水量の減少が低下の要因となっており、今後も有収水量の大幅な増加は見込めないことから70%前後で推移することが予想されます。

2. 老朽化の状況について

各施設や管路については、創設から30年から40年が経過しており老朽化が進んでいる状況にあります。

各施設の機械設備の日常点検、整備等は民間業者へ委託しており、機械設備の更新は民間業者からの報告に基づき予算化し、優先度の高いものから実施しています。更新費用が高額となる設備が多いことから今後も計画的な更新を行い、効率的、安定的な運営を行っていきます。

管路につきましては、総管路延長が32.6kmで内耐震管延長が約5.0kmとなっており、大部分が硬質塩化ビニル管となっています。

これまで管路の更新は行っておらず、漏水箇所での修繕のみを実施している状況となっています。

全体総括

使用料収入は減少傾向にあり、各施設の機械設備は20年以上経過し老朽化が著しく更新費用は増加傾向にあることから、一般会計繰入金割合が増加している状況となっています。

平成29年度からの3年間で段階的に伊達地区の料金体系に大滝地区の料金を統一し、使用料収入は徐々に増加していく見込みとなっているものの、一般会計繰入金への依存度が高い状況に変わりないことから、さらなる経営状況の改善が必要な状況となっています。

また、平成30年4月からの公営企業会計への移行により当該事業の経営状況、財政状況が明確化することで能率的な事業経営を行い、「伊達市水道ビジョン」に基づき安全でおいしい水を安定して供給できるよう取り組んでいきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

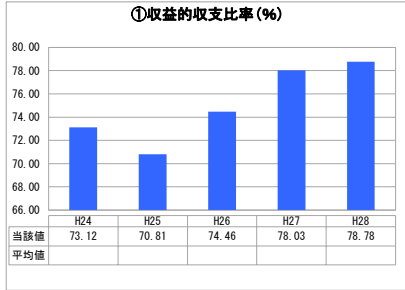
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	76.58	86.70	4,768

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,098	444.21	79.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,704	7.51	3,555.79

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



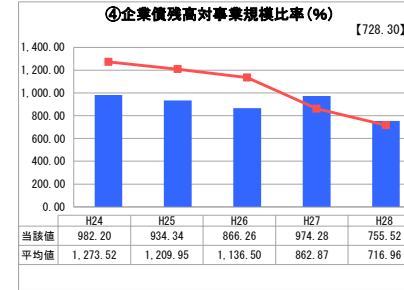
「単年度の収支」



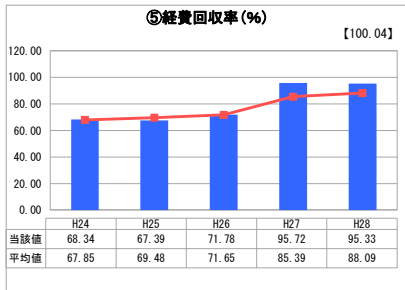
「累積欠損」



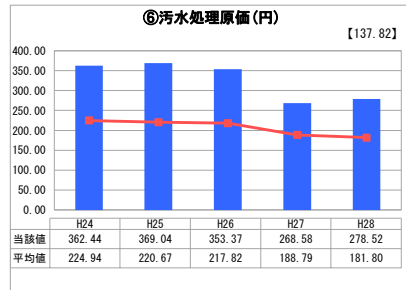
「支払能力」



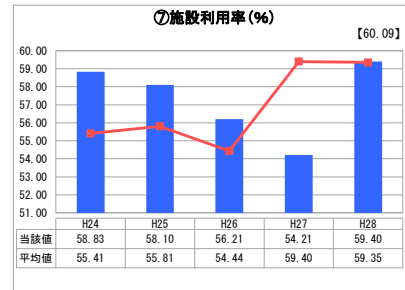
「債務残高」



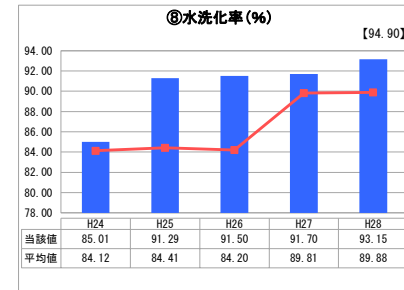
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

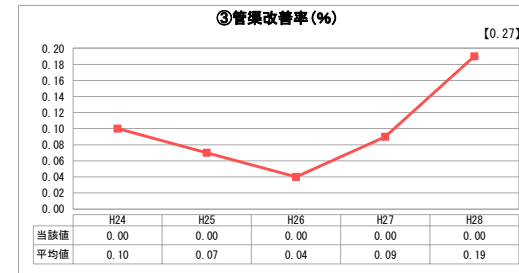
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

・本表は、市街化区域の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。

・収益的収支比率については、概ね横ばいの数値になっていますが、機械設備の老朽化による修繕費用が増加傾向にあることから、引き続き、計画的な修繕を行わなければなりません。

・処理場の長寿命化更新工事に係る地方債償還金の増加に伴い、経費回収率は微減、汚水処理単価は微増となっていますが、特定環境保全公共下水道事業を含めた全体の下水道事業としては、経費回収率は増加、汚水処理原価は減少しています。

・本市の処理場は公共下水道と特定環境保全公共下水道の汚水処理を兼ねており、全体で算定すると類似団体平均値と同程度の施設利用率となっています。

・本市の公共下水道事業は概ね整備完了につき、今後、水洗化率の大きな上昇は見込めません。

2. 老朽化の状況について

管渠の更新には多額の費用が発生することから、実施にあたっては、ストックマネジメントを利用した計画的な老朽化対策を進めていく必要があります。

全体総括

今後は、施設の改築更新を含めた維持管理が中心となりますが、人口減少等による下水道使用料の減少が予想されます。

処理場等施設の運転・維持管理業務は、複数年契約によるコスト削減を図っていますが、限られた財源を有効に活用するためには、更なる効率的かつ効果的な維持管理が求められます。また、施設の改築更新にあたっては、補助金等の財源を確保するとともに、費用の平準化を図らなければなりません。

このような中で経営の健全化を図るため、コスト情報やストック情報を的確に把握することが可能となる公営企業会計の導入事務を現在進めています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

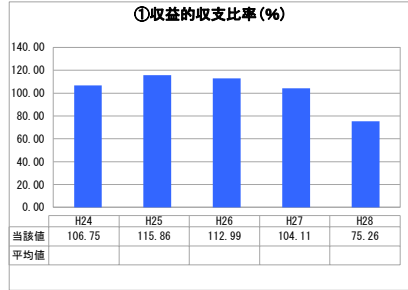
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	10.40	89.29	4,768

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,098	444.21	79.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,626	2.22	1,633.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



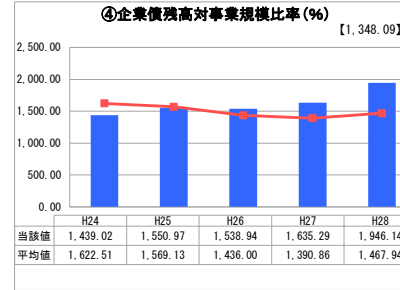
「単年度の収支」



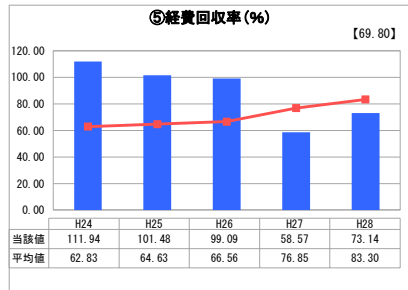
「累積欠損」



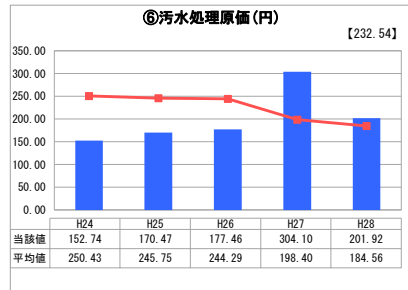
「支払能力」



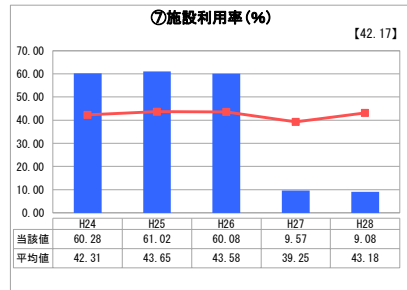
「債務残高」



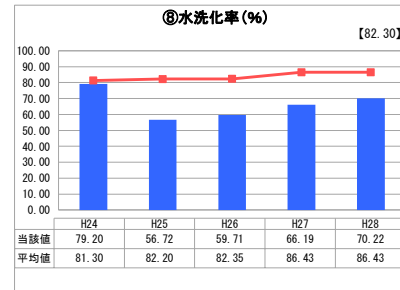
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

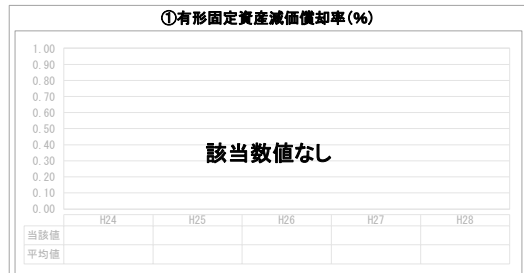


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

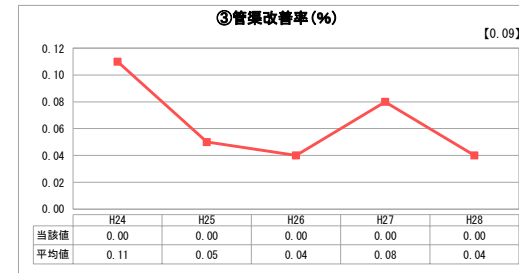
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ・本表は、市街化調整区域及び大滝区の下水道事業に係る経営状況を表したものです。本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を一体的に行っており、事業ごとの視点では経営していません。
- ・下水道使用料の減少により収益的収支比率は大きく減少しましたが、これは公共下水道と特定環境保全下水道の按分比率の変動によるもので、公共下水道事業を含めた全体の下水道事業としては、概ね横ばいの数値になっています。
- ・公費負担額（分流水道経費）の増加に伴い、経費回収率は増加、汚水処理単価は減少となっています。
- ・本市の処理場は公共下水道と特定環境保全公共下水道の汚水処理を兼ねており、全体で算定すると類似団体平均値と同程度の施設利用率となっています。
- ・水洗化率は上昇していますが、大きな要因は処理区域内人口（計算上の分母）の減少によるものです。現在、家屋が密集した一部の地域の下水道整備を進めていることから、供用開始に伴う水洗化率の上昇が期待できます。

2. 老朽化の状況について

- ・管渠の更新には多額の費用が発生することから、実施にあたっては、ストックマネジメントを利用した計画的な老朽化対策を進めていく必要があります。

全体総括

- ・今後は、施設の改築更新を含めた維持管理が中心となりますが、人口減少等による下水道使用料の減少が予想されます。
- ・処理場等施設の運転・維持管理業務は、複数年契約によるコスト削減を図っていますが、限られた財源を有効に活用するためには、更なる効率的かつ効果的な維持管理が求められます。また、施設の改築更新にあたっては、補助金等の財源を確保するとともに、費用の平準化を図らなければなりません。
- ・このような中で経営の健全化を図るため、コスト情報やストック情報を的確に把握することが可能となる公営企業会計の導入事務を現在進めています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。